



2022年9月12日

各位

会社名 株式会社ペアキャピタル
(コード番号 9559 TOKYO PRO Market)

代表者名 代表取締役社長 田中 哲

問合せ先 取締役CFO 西園 直記

T E L 03-6456-3481

U R L <https://p-capital.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社ペアキャピタル（以下「当社」）は、本日2022年9月12日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年9月期（2021年10月1日から2022年9月30日まで）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2022年9月期 (予想)			2022年9月期 中間会計期間 (実績)		2021年9月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	660	100.0	126.8	297	100.0	291	100.0
営業利益	175	26.5	186.9	83	27.9	61	21.0
経常利益	174	26.4	185.2	82	27.6	61	21.0
当期(中間)純利益	114	17.3	185.0	54	18.2	40	13.7
1株当たり当期(中間)純利益	57.47円			27.19円		20.42円	
1株当たり配当金	未定			—円		—円	

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 2022年5月12日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額を算定しています。
3. 潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載しておりません。
4. 1株当たりの配当金については、配当を行っていないため、記載しておりません。また、2022年9月期の配当につきましても未定です。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続いている中で、ウクライナ情勢等による景気の不透明感がみられ、円安の進行並びに原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等により今後のわが国経済は当面厳しい状態が続くものと見込まれます。

このような環境においても、わが国経済におけるM&A仲介のニーズは継続しており、当社はそのニーズにこたえるべく人材採用や顧客へのアドバイス等を実施してまいりました。

上記の取組みを行うことにより、当社の2022年9月期の業績予想は、売上高660百万円（前期比126.8%増）、営業利益175百万円（前期比186.9%増）、経常利益174百万円（前期比185.2%増）、当期純利益114百万円（前期比185.0%増）を見込んでおります。

なお、当社は2022年5月に予算修正を行っており、当該数値は修正後の業績見込であります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントにあります。

売上高は、業績予想策定時点でアドバイザー契約を締結済みの案件のうち、当期に成約が見込まれる案件について、計上しています。報酬は、譲渡企業の財務内容または譲渡対価に基づき当社の手数料体系に定める一定料率を乗じることで、譲渡企業および譲受企業から収受する金額の合計額を算出しております。案件のフェーズに応じて成約見込みの案件を選定しています。

この結果、2022年9月期の当社の売上高は660百万円（前期比126.8%増）を見込んでおります。

なお、報酬は、案件成約時に大部分を受領することとなります。そのため、案件の成約時期や、成約の可否によって売上高が変動する可能性があります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は主にM&Aアドバイザーの給与や賞与等の人件費、営業活動にかかる交通費、案件紹介料で構成されます。人件費のうち給与や法定福利費は人員計画に基づき、賞与は売上予算に基づき策定しております。営業活動にかかる交通費は過去実績を参考に1人あたりの発生金額を見積もり、当期の営業人員数と掛け合わせることで算出してしております。案件紹介料は個別案件ごとに見込んで計上しております。

この結果、2022年9月期の売上原価は153百万円（前期比263.8%増）、売上総利益は408百万円（前期比84.6%増）と見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づいて、また上場関連費用についても考慮し見積もっております。

この結果、2022年9月期の販売費及び一般管理費は233百万円（前期比45.6%増）、営業利益は175百万円（前期比186.9%増）と見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に受取利息であり、営業外費用は、主に借入金に対する支払利息を見込んでおります。

この結果、経常利益は174百万円（前期比185.2%増）と見込んでおります。

(5) 特別損益、法人税等、当期純利益

当期において特別損益は、見込んでおりません。

この結果、2022年9月期の税引前当期純利益は経常利益と同じ174百万円となる見込みで、法人税等59百万円（前期比195.0%増）を差し引き、当期純利益は114百万円（前期比185.0%増）と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2022年9月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月12日

上場会社名 株式会社ペアキャピタル 上場取引所 東
 コード番号 9559 URL <https://p-capital.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西園 直記 TEL 03(6456)3481
 中間発行者情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無: 無
 中間決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期中間期の業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期中間期	297	—	83	—	82	—	54	—
2021年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期中間期	27.19	—
2021年9月期中間期	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期中間期 — 百万円 2021年9月期中間期 — 百万円

- (注) 1. 2022年9月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2021年9月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2022年9月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。
2. 2022年5月12日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額を算定しています。
3. 潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期中間期	349	105	30.1
2021年9月期	223	50	22.7

(参考) 自己資本 2022年9月期中間期 105 百万円 2021年9月期 50 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	0.00
2022年9月期	—		
2022年9月期(予想)		未定	未定

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660	126.8	175	186.9	174	185.2	114	185.0	57円47銭

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期中間期	2,000,000株	2021年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期中間期	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年9月期中間期	2,000,000株	2021年9月期	2,000,000株

(注) 当中間会計期間貸借対照表日後（2022年5月12日付）において1株につき2,000株の割合で株式分割を行いました
が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定して
おります。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の経営成績の概況につきましては、次のとおりです。

なお、当社は前事業年度の中間決算を実施していないことから、前年同期比較は行っておりません。

当中間会計期間における我が国経済は、緊急事態宣言等の感染拡大防止のための諸政策が継続するなど依然として新型コロナウイルス感染症関係の影響が大きいものでした。

このような環境においても、わが国経済における仲介のニーズは継続しており、当社はそのニーズにこたえるべく人材採用や顧客へのアドバイス等を実施してまいりました。

その結果、当中間会計期間において、売上高は297,575千円、営業利益は83,035千円、経常利益は82,439千円、中間純利益は54,383千円となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は349,829千円となりました。

流動資産につきましては、310,915千円（前期末比113,681千円増加）となりました。これは主に、売掛金の回収に加え、業績が堅調に推移し中間純利益を計上したことから、現金及び預金が272,961千円（同178,325千円増加）となったことによるものです。

固定資産につきましては、38,914千円（同12,264千円増加）となりました。これは主に、新しい本社ビルへ移転したことに伴う資産除去債務の計上などにより、建物及び附属設備が20,019千円（同20,019千円増加）となったことによるものです。

(負債の部)

総負債は244,603千円（同71,562千円増加）となりました。

流動負債につきましては、144,972千円（同43,999千円増加）となりました。これは主に、企業規模の拡大等により未払費用が71,730千円（同21,661千円増加）となったことによるものです。

固定負債につきましては、99,630千円（同27,562千円増加）となりました。これは主に、長期借入金が79,758千円（同7,690千円増加）となったことに加え、新しい本社ビルへの移転に伴い資産除去債務を19,872千円計上したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては105,225千円となりました。これは中間純利益が54,383千円生じたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は272,961千円（前事業年度比178,325千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は164,386千円となりました。これは主に、税引前中間純利益82,439千円計上されたこと、及び売上債権が69,632千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1,045千円となりました。これは主に、新本社オフィスへの移転により、旧本社オフィスの差入保証金の回収が2,000千円生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は12,893千円となりました。これは主に、安定した運転資金等を確保するために借入を実施し、長期借入れによる収入が20,000千円生じたことによるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,636	272,961
売掛金	99,332	29,700
貯蔵品	124	-
前払費用	3,089	7,899
その他	50	354
流動資産合計	197,234	310,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備	-	20,019
建設仮勘定	253	-
有形固定資産合計	253	20,019
投資その他の資産		
差入保証金	16,904	14,904
長期前払費用	2,034	1,541
繰延税金資産	7,457	2,448
投資その他の資産合計	26,396	18,894
固定資産合計	26,649	38,914
資産合計	223,883	349,829

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	13,545	19,335
未払金	7,687	1,514
未払費用	50,068	71,730
未払消費税等	-	25,360
未払法人税等	27,643	23,047
預り金	2,028	3,984
流動負債合計	100,973	144,972
固定負債		
長期借入金	72,068	79,758
資産除去債務	-	19,872
固定負債合計	72,068	99,630
負債合計	173,041	244,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,900	9,900
資本剰余金		
資本準備金	100	100
資本剰余金合計	100	100
利益剰余金		
繰越利益剰余金	40,842	95,225
利益剰余金合計	40,842	95,225
株主資本合計	50,842	105,225
純資産合計	50,842	105,225
負債純資産合計	223,883	349,829

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	297,575
売上原価	109,652
売上総利益	187,922
販売費及び一般管理費	104,887
営業利益	83,035
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	50
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	441
その他	205
営業外費用合計	646
経常利益	82,439
税引前中間純利益	82,439
法人税、住民税及び事業税	23,047
法人税等調整額	5,009
法人税等合計	28,056
中間純利益	54,383

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	82,439
減価償却費	1,033
受取利息	△0
支払利息	441
売上債権の増減額 (△は増加)	69,632
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,809
未払金の増減額 (△は減少)	△6,173
未払費用の増減額 (△は減少)	21,661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,360
預り金の増減額 (△は減少)	1,956
その他	928
小計	192,470
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△441
法人税等の支払額	△27,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△955
差入保証金の回収による収入	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	20,000
長期借入金の返済による支出	△6,520
その他	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,325
現金及び現金同等物の期首残高	94,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	272,961

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当中間会計期間に与える影響はありません。また、当中間会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。この変更による中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月12日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2022年5月11日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2,000株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,000株
今回の分割により増加する株式数	1,999,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2022年5月12日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響

は当該箇所に反映されております。

2022年5月11日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2,000株の割合をもって分割しております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。